

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社三井E&Sホールディングス (旧：三井造船株)		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号	
本票作成	部署名：株式会社三井E&Sビジネスサービス 人事総務サービス部玉野分室				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	船舶製造・修理業、船用機関製造業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野総合事務所		岡山県玉野市玉三丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 29)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	49,700 t CO ₂	54,578 t CO ₂	47,215 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 29)年度排出量
	①	玉野総合事務所	54,578 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(29)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 3.5 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 基準年度：49,700tCO ₂ /2.4028百億円(作業高) H29年度：54,578tCO ₂ /2.5486百億円(作業高) t CO ₂ /百億円)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29)年度	目標年度
		20,684	21,415	19,650
t CO ₂ /百億円) t CO ₂ /(百億円) t CO ₂ /(百億円)				

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 29 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

平成29年度の温室効果ガス排出量は、基準年度に比べ9.8%増加し、前年度に比べ2.7%増加しました。また、平成29年度の生産高は、基準年度に比べ6.1%増加し、前年度に比べ0.8%増加しました。なお、平成29年度原単位は、基準年度に比べ3.5%増加し、前年度に比べ0.5%減少しました。基準年度以降も設備投資(施設設備増強及び更新)が続いている事により電気使用量が年々増加しています。電気使用量に起因する温室効果ガス排出量は全体の80%前後を占めていますので、電気使用量削減による温室効果ガス排出量削減が有効と考え、ハード・ソフト両面の節電諸施策を継続実施していますが、節電手法に手詰まり感もあり更なる大幅な削減は難しいと考えています。

【推進体制】

1. 2000年10月に取得したISO14001に基づき、事業所長をトップとした環境管理体制を確立。
2. 省エネ法に基づき、エネルギー管理統括責任者を中心としてエネルギー管理標準を策定し全所で運用。
3. 全所で電力調整会議を毎月定例開催して、生産調整をし電力使用量の平準化を実施。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
玉野事業所	<p>(平成29年度実施分)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（40台/年）。 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失の防止。 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整により使用電力の平準化の実施。 4. 新施設建設時及び既存照明器具代替時はLED照明を採用。 5. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は省エネ型空調設備を採用。 6. 老朽した潤滑油清浄機を最新機に代替しフラッシング時間を短縮。 <p>(今後実施予定分)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（40台/年）。 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失の防止。 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整により使用電力の平準化の実施。 4. 新施設建設時及び既存照明器具代替時はLED照明を採用。 5. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は省エネ型空調設備を採用。 6. 老朽した潤滑油清浄機を最新機に代替しフラッシング時間を短縮。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	平成29年度末時点で工場立地法に基づく緑地面積率：28.3%（基準20%以上）、環境施設面積率：31.7%（基準25%以上）であり今後も緑化に努め緑地確保に配慮する。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	平成25年8月より事業所敷地内に太陽光発電設備（2MW/h）を設置し稼働中。
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためクールビズ（5～10月）、ウォームビズ（11～4月）運動を継続実施。
2. 事業所構内へ入場する全車両に対してアイドリングストップの啓発ビラ配布等の実施。
3. 老朽社有車の代替時に低燃料・低公害車への代替検討及び実施。
4. 休日・夜間等における局所的な使用電力の対応に小型発電機を有効利用。
5. 受注船舶等への省エネ機器の搭載を客先へ提言・実施。
6. 原動機部門における省エネ及びNOx・SOx低減エンジン技術の継続開発。
7. 自家発電設備3基の内、重油仕様の2基を休止しLNG仕様のガステン1基のみを稼働中。